

# 改訂版発売のお知らせ

## 道路震災対策便覧（震前対策編）【平成 18 年度改訂版】

平成 16 年に発生した新潟県中越地震では、多数の人命が失われるとともに交通網やライフライン等の社会基盤に甚大な被害をもたらしました。一方、東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震等の大規模地震の切迫性が懸念されており、震災対策の一層の推進が急務となっております。

日本道路協会では、大規模地震発生時における道路の被害の軽減、ならびに被災後の道路交通の確保に資する技術的な手引書として、昭和 63 年に「道路震災対策便覧（震前対策編，震災復旧編）」の 2 編を発刊しました。また、兵庫県南部地震の教訓を踏まえ、平成 8 年には地震発生直後において道路管理者が執るべき行動の基本方針の手引書として「道路震災対策便覧（震後対策編）」を発刊、平成 14 年には「道路震災対策便覧（震前対策編，震災復旧編）」を改訂し、ご活用いただいております。

しかしながら、新潟県中越地震などの課題・教訓を踏まえ、道路管理者が行うべき震災対策についての新たな考え方・事例を整理する必要性が高まりました。さらに、大規模地震に関する法律の制定、被害想定およびそれを踏まえた地震防災戦略の策定など近年の政府の取り組みも反映する必要があるため、当協会では「道路震災対策便覧」3 編の位置付けを系統的に整理し、全面的に改訂することといたしました。

震前対策編の主な改訂点は以下のとおりです。

- (1) 新潟県中越地震などの被災を踏まえた、道路管理者が行うべき震前対策についての新たな考え方・事例の整理
- (2) 津波被害の特徴と被害予防・軽減対策についての記述の充実
- (3) 法律の制定、被害想定、地震防災戦略等の政府の取り組みの反映

本便覧が、震災対策に携わる第一線の技術者に広く活用され、震災対策技術の推進および震前対策の一助となれば幸いです。

- 第 1 章 総則
- 第 2 章 地震災害の特徴
- 第 3 章 震災予防計画
- 第 4 章 耐震調査法
- 第 5 章 耐震対策工法

A 5 判 388 頁 定価 6,090 円

編集・発行 社団法人 日本道路協会

T E L 03-3581-2211

発 売 所 丸善株式会社出版事業部

T E L 03-3272-0521 F A X 03-3272-0693

発 売 日 平成 18 年 9 月 20 日